

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	256	家庭教育力促進「やーなれー」事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-5-(1)-イ		
担当部課名	教育庁 生涯学習振興課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 30 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	家庭・地域の教育機能の充実 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	基本的な生活習慣の確立やしつけなど、家庭教育の改善充実のため、家庭教育に関する全体計画を作成し、広報活動、支援活動、検証活動を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	61,522
		(b) 予算現額	-	-	-	-	61,522
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		-	-	-	-	61,522
	B. 執行済額		-	-	-	-	51,217
	うち交付金充当額		-	-	-	-	40,974
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	83.2%
予算の状況の説明		<p>・予算額は嘱託員(家庭教育支援リーダー)8名の報酬・共済費と広報に係る委託料等の経費を計上したところであり、平成26年度開始事業であるため、平成25年度に比べ皆増となっている。</p> <p>・執行率は83.2%であり、親の学び合いプログラム実施回数の減による旅費等の減や調査委託業務の不実施による不用額が発生したことによるものである。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	家庭教育支援アドバイザー養成講座	目標	-	-	6回		
		実績	-	-	0回		
		目標					
実績							
達成状況説明	<p>・沖縄県家庭教育推進委員会によって策定された、「沖縄県家庭教育支援推進計画」の完成が、当初計画の平成26年9月から12月と大幅に遅れたため、「家庭教育支援リーダー」がその企画運営を担い、県内各地で保護者向けの学習プログラムの実践者を養成する、「家庭教育支援アドバイザー養成講座」を実施することができなかった。</p> <p>・積極的な広報活動の実施、各学校へのポスター・チラシの配付、各地域での事業説明及び事務調整等によって広く事業の周知が図られ、市町村や各社会教育団体等との連携が深まった。このことにより、次年度以降のアドバイザー養成講座の実施を円滑に進め、事業計画の遅れを取り戻すための下地を整えることができた。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (25年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (30年度)
	家庭教育支援アドバイザー	目標	0人	-	-	30人	300人
		実績	-	-	-	0人	-
		目標					
		実績					
進捗状況説明	<p>・沖縄県家庭教育推進委員会によって策定された、「沖縄県家庭教育支援推進計画」の完成が、当初計画の平成26年9月から12月と大幅に遅れたため、家庭教育支援アドバイザー養成講座を実施することが出来ず、平成26年度の目標は未達成となっている。</p> <p>・家庭教育支援アドバイザーが担うこととなる夢実現「親のまなびあい」プログラムの各地域でのプレ実施(計15回)や、家庭教育支援フォーラムの開催等によって、家庭教育支援においてアドバイザーが果たす役割を周知するとともに、養成講座の受講が期待される人材の掘り起こしを図ることができたため、平成27年度は講座1回の開催で15人のアドバイザー養成が可能であると想定しており、6回の講座を通して、90人のアドバイザーを養成し、事業計画の遅れを取り戻せる見込みとなっている。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県家庭教育推進委員会によって策定された、「沖縄県家庭教育支援推進計画」の完成が、当初計画の平成26年9月から12月と大幅に遅れたため、事業の推進が全体的に遅れている。 ・活動実績及び成果実績は、「家庭教育支援アドバイザー養成講座」を実施することができず、「家庭教育支援アドバイザー」の数が0人となったため、「未達成」と評価する。 ・事業推進の課題として、各地区の家庭教育支援に関する課題が把握し切れていない事が挙げられる。 ・保護者に対する家庭教育の啓発プログラムの実施や広報活動を実施することで、県民の家庭教育力向上に対する啓発が期待されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会と連携し、家庭教育支援に関わる人材の掘り起こしを、積極的に実施する必要がある。 ・事業の効果的な推進のために、各地区の家庭教育支援に関する課題を明らかにする必要がある。 ・県内各地の保護者に対して、家庭教育の啓発プログラムを効果的に実施する必要がある。 ・県民の家庭教育に関する現状や保護者の意識を把握し検証する必要がある。

今後の取り組み方針

・「沖縄県家庭教育支援推進計画」を基に、事業の着実な執行を行う。
 ・各市町村教育委員会を訪問し、事業内容を説明することで、協力体制を構築し、各地域における家庭教育支援人材の掘り起こしと、「家庭教育支援アドバイザー養成講座」及び家庭教育の啓発を目的とした「夢実現「親のまなびあい」プログラム」を各市町村と連携して実施する。
 ・各地区の家庭教育支援に関する課題及び事業の効果的な推進についての方策について協議を行う「家庭教育支援地区別推進委員会」を県内6地区に設置する。
 ・県民の家庭教育に関する現状や保護者の意識を把握し検証するために、「家庭教育支援中央推進委員会」において、検証活動について検討を行い、平成28年度に実施する調査活動へつなげる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
			うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
	51,217	51,217	40,974	10,243	0	0	
沖縄県 交付対象 事業費 51,217千円	報酬 11,243千円	家庭教育支援リーダー8名	家庭教育支援推進委員会の補助業務(推進計画策定) 親の学びあいプログラム関連業務 家庭教育支援アドバイザー養成関連業務				
	共済費 1,964千円	厚労省年金局 沖縄労働局	家庭教育支援リーダー8名の健康保険・年金保険・児童手当拠出金 家庭教育支援リーダー8名の雇用保険				
	報償費 778千円	家庭教育支援推進委員会 委員11名 広報事業企画提案業者選定委員会 委員2名 家庭教育支援リーダー研修会 講師2名					
	旅費 3,347千円	県内旅費 ・事務調整等 職員43名、嘱託員101名、委員89名、講師7名 ※延べ人数 県外旅費 ・家庭教育支援の視察(山口県、熊本県) 職員3名、嘱託員8名 ・早寝早起き朝ごはん全国協議会フォーラム(東京都) 職員1名、嘱託員8名					
	需用費 7,282千円	錦旗旗店(株) 1,925千円	のぼり旗及びポール3,600セット				
		新生出版(株) 1,717千円	家庭教育支援推進計画の印刷1,500冊				
		(株)尚生堂 1,242千円	家庭教育支援推進計画の増刷1,500冊				
		(株)国際印刷 1,501千円	ポスター2,000枚、チラシ250,000枚の印刷				
		(有)TDS ANTS 他 897千円	その他事務用品等				
	役務費 3,248千円	(株)尚生堂 3,248千円	新聞広告掲載業務				
委託料 22,082千円	(株)宣伝 22,082千円	事業広報活動					
備品購入費 1,273千円	(株)オーシーシー 1,026千円	パソコン9台、プリンター1台					
	(株)クラフティ 他 247千円	その他事務用備品					

資金の流れ、点検、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○需用費・役務費・備品購入費は競争入札により業者を選定。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	258	県立図書館ビジネス支援充実事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-イ		
担当部課名	教育庁 生涯学習振興課（県立図書館）	事業実施（予定）年度	平成 26 ～ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	家庭・地域の教育機能の充実		
事業内容	産業の振興及び生涯学習振興を図るため、県立図書館が関連機関と連携し、ビジネスや就職に関する情報を収集提供し、情報面で県民生活の下支えを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	—	—	26,223
		(b) 予算現額	—	—	—	—	26,223
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	—	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		—	—	—	—	26,223
	B. 執行済額		—	—	—	—	22,507
	うち交付金充当額		—	—	—	—	18,005
	C. 次年度繰越額		—	—	—	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	—	—	85.8%
予算の状況の説明		・執行率は85.8%となっており、図書購入費にかかる入札執行残及び発注後に絶版等の理由により納入不能となった図書にかかる執行残である。					
活動目標（指標）及び達成状況	H26活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ビジネス関連図書購入	目標	—	—	3,500冊		
		実績	—	—	4,113冊		
	ビジネスセミナー・相談会の開催	目標	—	—	10回		
		実績	—	—	15回		
達成状況説明	・ビジネス関連図書購入については、消耗品図書4,011冊、備品図書102冊を購入し、目標を達成した。 ・ビジネスセミナー・相談会の開催については、県キャリアセンターや県中小企業診断士協会と連携し、おでかけ就職相談会や起業・経営なんでも相談会等を開催し、計225名が参加した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H26成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）
	ビジネスレファレンス回答件数	目標	—	—	—	15件	50件
		実績	—	—	—	15件	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・ビジネスレファレンスのうち、回答に60分以上かかった件数を指標としており、平成26年度の実績は目標の15件を達成した。 ・図書の充実及び職員研修によるレファレンス能力の向上等により、ビジネス情報に関するレファレンス（調査相談業務）の充実を図ること、県民のビジネス・就職等の課題解決の支援を行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、ビジネス関連図書購入の目標3,500冊に対し実績が4,113冊、ビジネスセミナー・相談会の開催が目標10回に対し15回となり、いずれも目標を上回ったことから「達成」と評価する。 成果実績は、目標どおりの15件となったことから、「達成」と評価する。 仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められており、図書館に求められる役割が増大している。 	<ul style="list-style-type: none"> キャリア教育の推進、新産業の創出等を推進する関連機関との連携を深め、相談会等の実施により県民のビジネスに関する課題解決の支援を強化する必要がある。 県立図書館の資料収集及び提供の充実を図るため、職員のスキル向上を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・ビジネスライブラリアン講習会等の研修により職員のスキルアップを図ると共に、関連機関との連携を深め相談会等の開催を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
22,703	22,507	18,005	4,502	0	0	196

沖縄県 交付対象事業費 22,507千円	報酬 3,613千円 共済費 1,204千円 賃金 3,729千円	図書館活動奉仕員2名、図書館嘱託員1名、賃金職員3名の報酬、保険料等
	報償費 12千円	研修会講師謝金(1名)
	旅費 496千円	・ビジネス・ライブラリアン講習会参加費用(職員2名、嘱託員1名) ・先進館視察(職員2名) ・研修講師招聘(2名)
	需用費 8,541千円	消耗品図書・雑誌購入 (株)東京商エリサーチ沖縄支店、株式会社ブランド総合研究所、 有限会社 書苑、イマジ出版(株)、日外アソシエーツ株式会社、清光書房、 総合ユニコム株式会社
	使用料及び賃借料 454千円	オンラインデータベース使用料 図書館流通センター
	備品購入費 4,368千円	備品図書購入 有限会社 書苑、株式会社 技術情報協会
負担金、補助及び交付金 90千円	ビジネス・ライブラリアン講習会負担金 ビジネス支援図書館推進協議会	

資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○図書購入にあたっては、出版社からの直販購入となる資料以外は入札によって業者の選定を行った。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	